

茨城大学学報

第335号

平成29年10月～平成29年11月



茨苑祭でのチアリーディングパフォーマンスの様子（水戸キャンパス）

INDEX

- ◆ コンプライアンス関連研修会を開催
- ◆ 理学部創立 50 周年記念式典を開催
- ◆ 「茨城大学 1day キャンパス in 守谷」を開催
- ◆ 【茨城大・宇都宮大・筑波大】常陽銀行・足利銀行と連携協力協定
- ◆ 防火防災訓練を実施 教職員とともに学生も多数参加
- ◆ 学生向け交通安全講習会を実施
- ◆ 「茨城県 学生ビジネスプランコンテスト 2017」を開催

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ コンプライアンス関連研修会を開催

10月18日（水）、「コンプライアンス関連研修～コンプライアンス・研究不正防止等について～」を実施し、全学の教職員 660 名以上が参加しました。

本学ではこれまでも研究不正防止、ハラスメント防止、情報セキュリティ対策といった研修を行ってきましたが、本研修では特にコンプライアンスや研究費不正使用防止、研究不正行為防止について、各制度の基本理念等を教職員に周知するとともに、法令違反の影響や予防策を学ぶことにより、教職員全体の法令遵守及びコンプライアンス意識等の向上を図ることを目的として開催しました。

本研修では、本学監査室、財務課、企画課の担当職員が講師となり、研究倫理に関する法令や学内規則など諸制度について概要を説明したほか、他機関における直近の違反事例を紹介し、注意を促しました。受講者からは「具体例が多くてわかりやすかった」「概略が理解できた」等の感想があった反面、「教員対象と事務対象と分けて開催して欲しい」「eラーニングのように個別受講できる仕組みにして欲しい」といった内容改善に向けた要望も寄せられました。

本学では、今後も定期的にコンプライアンス関連研修を実施し、教職員の意識向上と注意喚起に努めることとしている。



副学長・理事（学術統括）の趣旨説明



担当職員による説明の様子

◆ 理学部創立 50 周年記念式典を開催

10月20日（金）、理学部の創立50周年記念式典を水戸市内のホテルで開催し、教職員や学生、卒業生や教職員のOB・OGらが節目を祝いました。また、第2部の記念講演には地元の中学生や高校生なども来場し、会場は約400人の参加者で溢れかえりました。

茨城大学理学部は、1967（昭和42）年に当時の文理学部が人文学部・理学部・教養部に改組される中で創立されました。前身は伝統ある旧制水戸高等学校にまで遡ります。創立からの50年間で、学士8265人、大学院生2200人を社会に送り出してきました。

三村 信男 学長のあと登壇した折山 剛 理学部長は、理学部の歴史を概観した上で、地域特性を活かした原子科学、宇宙観測の分野などを現在の強み・特色とし、若手の教員がのびのびと研究できる環境づくりを進めていることを説明。その後は現役学生たちのビデオメッセージが映し出され、「自発的、自主的、主体的に動けば何でもできるのが理学部」「原理をつきつめる、というのが理学部の素敵なところ」といった声が紹介されました。

来賓として招聘した文部科学省高等教育局国立大学法人支援課の小山竜司 課長から「社会の要請に応える研究は国の喫緊の課題。茨城大学の改革は意義深く、伝統と実績をもつ理学部の発展に期待したい」という祝辞が贈られ、また、茨城県の大井川和彦知事からも、「県職員や教育界にも理学部卒業生は多い。茨城の活力を取り戻すためにも知の拠点である茨城大学との連携は重要だ」というメッセージが寄せられました。

会場ではその後、2001年にノーベル化学賞を受賞した野依良治 科学技術振興機構研究開発戦略センター長による記念講演を開催しました。野依氏は自身の科学者としての歩みを紹介しながら、「科学者同士のネットワークによる共創こそがイノベーションにつながるが、日本は内向き志向で、その認識が不足している」と指摘。その上で、集まった若者たちに向けては、「科学とは真つ当な自然観、人生観を醸成するもの」「君たちはいったいどこへ行こうとしているのか。良く考えてほしい」と訴えかけました。質疑応答では中学生や高校生も積極的に挙手して質問をし、野依氏もひとつひとつ真摯に答えていました。

本学の理学部が追究してきた科学の普遍性と未来への役割を、50年という節目に改めて噛みしめる、とても意義深い式典となりました。



挨拶を述べる茨城大学理学部の
折山剛学部長



野依良治氏の記念講演もあり
多くの来場者が駆けつけた

◆ 「茨城大学 1day キャンパス in 守谷」を開催

11月4日（土）、茨城県守谷市の守谷市中央公民館で「茨城大学 1day（ワンデイ）キャンパス in 守谷」を開催し、県内外から約100人が来場しました。国立大学協会との共催による平成29年度大学改革シンポジウムにも位置づけ、本学として初めての試みとなりました。

「1day キャンパス」は、本学が様々な地域や学校へ出向き、教育・研究等の活動への興味を喚起し、理解を促す企画を展開するもので、今年度よりスタートしました。今年9月、農業を資源とする地域づくりの取り組みを進める守谷市と、本学農学部との間で連携協定が締結されたことから、それを記念して「1day キャンパス」の第一弾の舞台を守谷市とし、テーマとして「農&食のグローバル化への地域のチャレンジ」を掲げました。

ステージイベントは、本学農学部の農業系サークル「楽農人（らくのうど）」の代表を務める中山大暉さんの司会で進行。グローバル規模で食品材料の開発・販売を展開している不二製油グループ本社株式会社社長の清水洋史氏を迎えたスペシャル講義では、大豆からチーズなどの新たな加工食品を作る同社の技術や、国内外の市場での販売戦略を事例に、社会の持続可能性に対する食ビジネスのあり方が紹介されました。

また、本学農学部の宮口右二教授と、本学卒業生でコメの大規模農業経営に取り組んでいる有限会社横田農場の代表・横田修一氏がリレーミニ講義を担当。さらに一般社団法人もりや循環型農食健協議会の伊東明彦氏と同大農学部の小松崎将一教授を加えたメンバーによるパネルディスカッションを通じて、茨城県内の農業の6次産業化をめぐる現状や課題などについて意見を交わしました。質疑応答では、市内在住の参加者から遺伝子組み換え大豆をめぐる質問が寄せられ、活発な議論となりました。

その他会場では、留学生や海外研修を体験した日本人学生がホストを務める「イバダイ体験コーナー」や、地元の農産品の販売ブースも展開しました。

参加者からは、「茨大のイベントを守谷でもっと開催してほしい」「農を発展させるには地域の連携が欠かせないと思った」などの感想が寄せられ、おおむね好評でした。

「茨城大学 1day キャンパス」は、今後12月には県内の高校などで実施する予定です。



不二製油グループ本社株式会社社長の清水洋史によるスペシャル講義



パネルディスカッションの様子

◆【茨城大・宇都宮大・筑波大】常陽銀行・足利銀行と連携協力協定

茨城大学・宇都宮大学・筑波大学は11月7日（火）、めぶきフィナンシャルグループ（FG）傘下の常陽銀行及び足利銀行と、より強固な学金連携による地方創生・地域活性化を目指して、連携協力協定を締結しました。

めぶきFGは、茨城県を拠点とする常陽銀行と栃木県を拠点とする足利銀行の経営統合により昨年10月に発足。従来は茨城大と常陽銀行とで行っていた「ひざづめミーティング」という共同研究の相談・マッチングイベントを、今年度は宇都宮大・足利銀行との合同により展開するなど、統合のメリットを活かした連携が進んでいます。こうした経緯から、両県にある3大学と両行との間での連携協力協定が締結されることとなりました。



左から、常陽銀行・寺門一義頭取、茨城大・尾崎副学長、宇都宮大・池田副学長、筑波大・金保副学長、足利銀行・松下正直頭取

また、連携協定にあわせて、めぶきFGによる大学発ベンチャー支援の実施が発表されました。これは、大学の研究成果をベースとする事業が民間投資を得にくい状況に鑑み、同FGが資金の提供、事業化のコーディネート、大企業等とのマッチングといった支援を行うものです。今回は支援対象として、「人工知能の集合を活用した投資銘柄の選択」（茨城大・鈴木智也教授）、「ビーコンと連動するスマートフォンを軸とした観光活性化」（宇都宮大・伊藤篤篤教授）、「50万円超小型人工衛星時代への世界参加型リアルアプローチ」（筑波大・亀田敏弘准教授）の3事業が選出され、それぞれに対し50万円の寄附金が贈呈されました。

目録を受け取った茨城大の尾崎久記副学長（学術統括）は「本学の強みとなるものづくり・量子線・農業技術といった研究を社会の中でどう役立てるか、本気になって考える重要な機会をいただいた」と謝意を示しました。また、宇都宮大の池田幸副学長（研究・産学連携担当）は「本学は『地域に学び地域に返すー大学と地域の支え合い』がモットー。地域の知の拠点として、今回の協定により連携が一層推進することを期待する」、筑波大の金保安則副学長（産学連携）は「ベンチャー創出を目指す若い研究者にとってこのような支援は非常に有効であり、大学としてもさらなるベンチャー創出を目指して研究を推進したい」と、それぞれ語りました。

◆ 防火防災訓練を実施 教職員とともに学生も多数参加

11月15日(水)、水戸キャンパスで防火防災訓練を行いました。例年は教職員を中心とした訓練でしたが、今年は昼休み中の実施や周知の強化といった取り組みにより、約200人の学生の参加を得ました。

個別訓練では、水戸市消防本部の協力のもと消火栓を利用した放水訓練等を行ったほか、学生参加のもと教育学部C棟の4階から避難器具を利用した脱出訓練も実施しました。

その後の総合訓練では、地震及びそれに伴う火災が教育学部で発生したことを想定した避難訓練を行いました。それぞれの教室等で過ごしていた学生たちも、一斉避難場所であるグラウンドへ駆けつけ、緊張感をもって訓練に取り組みました。最後に講評を行った尾崎久記副学長は、「例年以上にリアリティのある訓練になった。協力してくれたみなさんに感謝したい」と述べました。

なお、本学は地域の広域避難場所に指定されていることから、非常時の帰宅困難者のための飲料水や食糧のほか、簡易トイレや簡易寝袋等を備蓄しています。今回の訓練の終了後、そうした取り組みの周知と日常的な災害対策への啓発を兼ねて、使用期限が迫っている保存食品などの防災備蓄品を、参加した学生たちに配付しました。

学生、教職員の防災意識を高める有意義な避難訓練となりました。



一斉避難場所へ集合



訓練終了後は学生たちへの周知・啓発を兼ねて防災備蓄品を配布

◆ 学生向け交通安全講習会を実施

11月22日(水)、水戸キャンパスにおいて、学生団体を対象とした平成29年度茨城大学交通安全講習会を実施しました。本講習会は、日照時間が短く交通事故が発生しやすい冬期に、特に夜間の通学や外出の多い学生団体へ注意喚起することによって、交通事故の防止につなげることを目的としています。当日は部活動やサークル活動等の課外活動を行っている学生団体の代表者68名が参加しました。

講習会では茨城県水戸警察署の仁瓶正氏(交通官兼交通第一課長)が講師に招かれ、水戸キャンパス周辺で発生した事故事例を紹介したほか、交通事故の被害者や加害者にならないための注意点や心構えを語りました。特に交差点においては、自動車ばかりではなく自転車と歩行者の接触事故も多発していることから、夜間に外出する際は反射材や白色系の衣服を身に着けるなど、認識されやすい服装を心がけることが事故防止につながると話しました。



講演する仁瓶正 交通第一課長

本学では、全女子学生及び希望するすべての学生に防犯ブザーを配布するなど、学生の事件・事故の防止に取り組んでいます。



学生68名が熱心に聞き入った

◆ 「茨城県 学生ビジネスプランコンテスト 2017」を開催

茨城県と茨城大学の主催による「茨城県 学生ビジネスプランコンテスト 2017」が、11月23日（木・祝）、茨城大学水戸キャンパスで初めて行われました。

このコンテストは、2017～19年度の3年間で10,000社の創業を目指す茨城県の「いばらき創業10,000社プロジェクト」の一環で実施。同プロジェクトでは、大学等と連携した創業機運の醸成を図っており、今年度は茨城大学がコーディネートする形で、県内の複数の大学における創業講座と、学生を対象としたビジネスプランコンテストの実施を進めてきました。

今回のコンテストには、県内外の中学生、高校生、大学生、大学院生から、30のプランのエントリーがあり、最終審査では一次審査（書類）を通過した10のプランの代表者がプレゼンテーションを行いました。会場には一般観覧者を含む約110人が集まり、光や映像を使った演出の中、高校生・大学生の熱い発表に聞き入りました。

審査の結果、最優秀賞には本学人文学部3年の正田真悟さんの「ドローンを用いた動画撮影による地域活性化事業」が選ばれました。これは、ドローンを用いて観光名所等をPRする動画を撮影・制作し、地域活性化や観光に貢献するという事業でし。

正田さんにはあわせて茨城大学長賞が授与され、副賞として現金30万円が手渡されました。三村信男学長は、「事業資金としては足りないかも知れないが、他の地域や海外をどんどん見てきてほしいと考えて副賞を用意した。有効に使って飛躍してほしい」とエールを贈りました。

また、会場ではアンケートシステムを使い、会場の参加者の投票による観客賞も選出。観客賞は、茨城県立常陸大宮高等学校3年の金澤陽菜さん他2名による「6次産業型高校生株式会社による“農業と食”そして観光を融合させた茨城ビジネス戦略」が選ばれ、茨城大学社会連携センターから記念品が授与されました。

審査委員長を務めた茨城大学の影山俊男理事（社会連携）は、「学生らしいアイデアで、『社会をこうするんだ』という熱意を感じ、嬉しかった。序列をつけるのが辛い」と述べた上で、「『社会の中で共感性のあるもの』というものが、ひとつのキーワードになる」と講評を述べました。

